

2026年3月9日

各 位

会 社 名 SBI リーシングサービス株式会社
代 表 者 名 代表取締役会長兼社長 佐 藤 公 平
(コード番号：5834 東証グロース市場)
問 合 せ 先 常務取締役管理本部長 吉 原 寛
TEL. 03-6229-1080

株主優待制度の導入に関するお知らせ

当社は、本日開催した取締役会において、株主優待制度の導入を決議しましたので、以下のとおりお知らせいたします。

記

1. 株主優待制度を導入する目的

当社は、株主の皆様の日頃のご支援に感謝申し上げるとともに、当社株式の認知度や投資魅力の向上および当社が属するSBIグループに対するご理解をより深めていただき、株主の皆様の中長期保有の促進と株主層の拡大を目的として、従来の配当に加え、新たに株主優待制度を導入することといたしました。本制度を通じ、株主の皆様との長期的かつ安定的な関係構築を図り、さらなる株主価値の向上に努めてまいります。

2. 株主優待制度の概要

毎年3月31日を基準日として株主優待を実施いたします。2026年3月31日を基準日とする株主優待の概要は下記の通りとさせていただきます。

なお、株主優待の内容・条件は、今後、変更または廃止となる場合があります。

(1) 対象となる株主様

2026年3月31日時点の当社株主名簿に記載または記録された株主様（注1）

(2) 株主優待の内容

SBI VCトレード株式会社の口座で暗号資産XRPが受け取れるクーポンコード券を贈呈いたします。

- ① 2026年3月31日時点の株主名簿における保有株式数が100株以上1,000株未満の株主様、
または保有株式数1,000株以上で保有期間が1年未満の株主様
暗号資産XRPを2,000円相当受け取れるクーポンコード券を進呈
- ② 1年を超えて継続保有いただいている株主様で、かつ2026年3月31日時点の株主名簿における保有株式数が1,000株以上の株主様（注2）
暗号資産XRPを8,000円相当受け取れるクーポンコード券を進呈

※XRPは暗号資産であり、価格変動により時価が変動します。進呈するXRPの数量は、申込期限日の翌月初旬時点のSBI VCトレード株式会社におけるXRPの販売価格をもって換算・決定いたします。

(注1) 暗号資産XRPをお受け取りいただけるのはSBI VCトレード株式会社に取引口座を保有または新規開設できる国内居住者(満18歳未満を除く)に限ります。

取引口座を保有されていない株主様は、取引口座を株主様のご本人名義で開設する必要があります。口座開設のお手続きは株主様ご自身で行っていただく必要がございますので、あらかじめご了承ください。また、株主様ご本人名義以外の口座でのお受け取りはお断りしております。

(注2) 1年を超えて継続保有いただいている株主様とは、直近3回のすべての基準日(2025年3月31日、2025年9月30日及び2026年3月31日)の当社株主名簿に同一株主番号で継続して記載または記録されている株主様とさせていただきます。相続、株主名簿からの除籍等により株主番号が変更になった場合は継続保有に該当しないこととなります。

(3) 株主優待の手続き

2026年3月31日時点の株主名簿に記載または記録された100株(1単元)以上を保有する株主の皆様へ登録ご住所に「株主優待のご案内」をお送りいたします。「株主優待のご案内」は「第9期定時株主総会招集ご通知」に同封して6月上旬頃に郵送させていただく予定です。

SBI VCトレード株式会社の取引口座をお持ちでない株主様は、案内に従ってSBI VCトレード株式会社にて口座の開設をお願いいたします。株主様の口座の開設後、「株主優待のご案内」に記載のある手順をご参照いただき、優待申込み手続きをお願い申し上げます。(案内に記載された申込期限までに登録を終える必要があります。)優待申込み手続き後、順次、株主様の口座へXRPを振り込みいたします。

詳細は「株主優待のご案内」をご確認くださいようお願い申し上げます。

(4) 暗号資産「XRP」(エックスアールピー)について

リップル社(Ripple Labs Inc. 本社:米国カリフォルニア州サンフランシスコ)は、国際送金の高速化・低コスト化を実現する分散型台帳技術(DLT: Distributed Ledger Technology)を活用したソリューションを開発・提供する企業です。同社が構築するエコシステムにおいて活用される暗号資産が「XRP」です。

当社の親会社であるSBIホールディングス株式会社は、同社に出資する戦略的パートナーとして緊密な協力関係を維持しており、アジア地域における分散型台帳技術の普及と実用化を共に推進しています。2016年には、両社の合弁会社である「SBI Ripple Asia」を設立し、日本および韓国におけるブロックチェーン技術を基盤としたクロスボーダー決済や次世代金融サービスの発展に取り組んでいます。

以上